

特許 & 技術レポート

河 合同特許法律事務所/SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

2011-05

ハイライト:

特許審判審決文の電子送達	1
知識財産基本法が国会で成立	2
サムスン、アップルに逆提訴	3
「環境に優しい有機質肥料」の特許出願急増	4
太陽光・風力を利用した街路灯の特許出願活発	5
脳卒中治療剤の特許出願増加	6



特許制度

特許庁、 特許情報のデザインマップ・SNSを提供

特許庁は4月24日、最近登録されたデザイン、商標及び特許の情報をデザイン関連の知識財産権情報サービスである「デザインマップ(www.designmap.or.kr)」とフェイスブック、ツイッターなどのSNSを通じて提供することを明らかにした。

このため、毎日公開・登録されるデザイン、商標、特許権のうち、中小企業とデザイナーが知るべき権利情報を選別・提供する。また、毎週、デザインとブランド及び主要技術のトレンドを一目で把握できるニュースレター「今週の知識財産権」をサービスする計画である。5月からは、このようなサービスを提供するモバイル専用のアプリケーションを構築、サービスする予定である。

イ・ヨンデ商標デザイン審査局長は、「最近になり、デザイン優先審査申請の増加や、無審査デザイン品目の拡大などで毎日公開・登録されるデザインが急速に増えており、これに対する正確で早い知財権の情報を提供するために、デザインマップを通じたサービスを始めることになった」と述べた。

特許審判審決文の送達の電子化

特許審判院は、これまで特別送達でのみ受け取ることができた審決文を、4月から電子送達で送付することを明らかにした。

昨年4月から韓国の大法院と特許法院で特許事件に対して電子訴訟サービスをスタートしたのに続き、特許審判院でも、これまで特別送達でのみ運営されていた審決文の送達制度を、電子送達が可能ないように審判事務処理取扱規定を改定した。特許審判院から発送される審決文の電子送達を希望する場合、電子文書利用申告書で申請すればよい。審決文を電子で送付した後、申請した側が電子文書を4日間確認しなかった場合は、特別送達で再送付することにな

る。

今回、審判事務処理取扱規定の改定により変わる制度に対して、申請した側の混乱を防ぐためにPCRM (Policy Customer Relationship Management) を発送するなどの努力をしている。

この制度により、これまで特別送達にかかっていた行政費用のうち約2900万ウォンを節約でき、一石二鳥の効果が得られることが予想される。

特許審判院の関係者は、「今回の審決文の電子送達制度により、行政費用の節減だけでなく、申請人がより一層便利になるであろう」と述べた。

知識財産基本法が国会で成立

今後、政府レベルで知識財産政策を総括する「コントロールタワー」が生まれる。韓国政府は、大統領所属で政策を審議・調停する「国家知識財産委員会」（国務総理・民間の専門家が共同委員長）を設ける内容の知識財産基本法が4月29日に国会で処理されたことを明らかにした。

この基本法は、政府の知識財産政策の基本をなすものであり、近いうちに政府の公布を経て、2ヶ月後の7月中旬から本格的に施行される。

基本法によると、政府は国家知識財産委員会の設置の他に、国家知識財産政策を一貫して推進するための中長期の発展戦略として、5年毎に国家知識財産基本計画を樹立・施行する。なお、基本法には施行内容も含まれている。

また、現在管轄権が特許法院（特許無効訴訟）と一般法院（特許侵害訴訟）とに二元化している知識財産関連の訴訟手続きを簡素化・専門化し、迅速で公正な紛争解決を図る。

このため、政府は国家知識財産委員会の傘下に「知識財産権司法制度改善特別委員会（仮称）」を設置、社会的共感を通じた改善案を導き出す方針である。

法には、[知識財産政策責任官]を指定・運営し、知識財産業務に対する窓口を一元化し、機関別政策の効率的な執行を図るという内容も含まれている。

これと共に、研究開発（R&D）と知識財産の連係を強化し、R&D投資の効率性を高め、中小企業の特許経営支援など、知識財産サービス産業の育成を通じた知識財産の活用を促進するという内容も含まれた。

政府関係者は、「近いうちに専門家の意見を集約した後、施行令を準備、法施行日に合わせて公布・施行する計画である」と述べた。



大法院判例

▶ ポリビニルアルコール系重合体フィルム及び偏光フィルムに関する本事件第6項の訂正発明と比較対象発明とを対比した結果、構成において差があり、このような構成上の差により顕著な効果上の差も発生するという理由で、本事件第6項の訂正発明が比較対象発明から容易に発明できるものではないとした事例

特許法院2011. 4. 8. 言渡2008HE06239判決[登録無効(特)]

判示事項：ポリビニルアルコール系重合体フィルム及び偏光フィルムに関する本事件第6項の訂正発明と比較対象発明とを対比した結果、構成において差があり、このような構成上の差により顕著な効果上の差も発生するという理由で、本事件第6項の訂正発明が比較対象発明から容易に発明できるものではないとした事例。

判決要旨：本事件第6項の訂正発明は、① チップ状態のポリビニルアルコール(PVA)の原料に関する構成として、酢酸ナトリウムの含有量がPVAに対して0.5重量%以下であり（以下「構成1」という）、1以上100未満の重量浴比の30～90℃の温水で洗浄して得られること（以下「構成2」という）、②PVAフィルムに関する構成として、10cmの正方形であり、厚さが30～90μmであるPVAフィルムを50℃の水1ℓ中に4時間放置したときのPVAの溶出量が10～60ppmであり（以下「構成3」という）、酢酸ナトリウムの含有量がPVAに対して0.5重量%以下であること（以下「構成4」という）、③PVAフィルムから偏光フィルムを製造する工程に関する構成として、4～8倍の延伸倍率で一軸延伸する工程、染色する工程及び固定処理する工程を含むこと（以下「構成5」という）に、その構成要素が区別される。

本事件第6項の訂正発明の構成1及び4は、通常の技術者が比較対象発明3から容易に導き出せるものであり、構成5は比較対象発明2の対応構成と実質的に同一のものである。

しかし、構成2はチップ状態のPVAを水で洗浄した後、これを原料として使用してPVAフィルムを作ることによって、PVAフィルムの製造過程中、PVAフィルムからPVAが一部溶解し、処理槽内で析出する現象を防止するという効果を得るものであるが、上記のように溶出しやすいPVAを予め除去するために、PVAフィルムの製造工程前にPVAチップを予め水で洗浄する工程を追加する構成は、比較対象発明の明細書のどこにも記載されておらず、暗示さえない。また、構成3は、構成2の洗浄の結果、PVAフィルムのPVA溶出量が一定のパラ

メータ数値の範囲内に限定されるようにするものであるが、このようなパラメータ数値は、溶出率の測定数値を示している比較対象発明1のそれとは測定された方法及び測定された溶出成分が互いに異なるため、対比できない。

加えて、本事件第6項の訂正発明は、偏光フィルムを製作するときの各工程で溶出しやすいPVAを予め除去するための洗浄工程(構成2)を採用することによって、偏光フィルムの製造工程中、溶出したPVAが偏光フィルムに付着したり析出して、欠点が生じないようにし、偏光フィルムの性能と収率を高めることができ、また、PVAの溶出による廃水処理の問題を解決することができるという効果を有するが、比較対象発明には本事件第6項の訂正発明の構成2のように「溶出しやすいPVAを予め除去するために、原料PVAチップを洗浄してPVA溶出量を調整する構成」が欠如しているだけでなく、このような技術的思想に対する暗示さえ示されていないので、通常の技術者が比較対象発明から上記のような本事件第6項の訂正発明の効果を容易に予測することはできないといえる。

従って、本事件第6項の訂正発明は、比較対象発明によりその進歩性が否定されない。

紛争

サムスン、アップルに逆提訴

アップルがサムスン電子を相手にiPhoneのデザインを模倣したと提訴するやいなや、今度はサムスン電子がアップルに対して通信技術特許を侵害したとして逆提訴した。

サムスン電子は4月22日、ソウル中央地方法院にアップル 코리아を相手に特許侵害差止及び損害賠償請求訴訟を提起したことを明らかにした。

同社は、日本とドイツの裁判所にもアップルが特許を侵害したと提訴した。サムスンが提訴した特許は、韓国の裁判所5件、日本の裁判所2件、ドイツの裁判所3件であり、対象製品はiPhoneとiPadである。

サムスンは訴状で、アップルが自社保有の特許のうち、△データの伝送時に電力消費は減少させて伝送効率を高めるHSPA(高速パケット伝送方式)通信標準特許、△データの伝送時に受信ミスを減少させるWCDMA通信標準特許、△携帯電話をデータケーブルでPCに連結し、PCへの無線データ通信を可能にする特許等を侵害したと主張した。

サムスン電子は米国でもアップルを提訴する計画である。アップルが現地裁判所に提出したアイフォンのデザイン侵害に対する訴状を検討し、現地裁判所にアップル側の主張は

根拠がないと証明した後に提訴する予定であり、提訴まで長ければ2~3ヶ月かかるであろうと予想している。

サムスン電子側は、「韓国など3ヶ国では、サムスンが先に攻撃に乗り出しているが、米国ではアップル側の攻撃を防御した後に攻撃することになるであろう」と述べた。サムスン電子がアップルを攻撃する武器として「通信特許」を選んだのは、アップルがハードウェア技術に関する特許に相対的に弱いためである。

サムスン電子は、米国で外国企業としては最も多くの特許を登録しており、米国内の携帯電話に関する技術特許のうち相当部分を保有している。

韓国知識経済部、パテントロールのRFID攻撃への対応を決定

韓国政府が、韓国のRFID/USN産業に対する海外パテントロールの攻撃に積極的に対応することにした。今年3月、イタリアのパテントロールである「SISVEL」が韓国のRFID/USN産業界に攻撃を開始した後に設けられた措置である。

業界及び関係機関によると、4月11日知識経済部はSISVELが保有する特許プールと韓国メーカーの特許侵害現況を把握するための研究サービスを進めるなど、積極的な対応策の準備に着手した。詳細案が確定されると、RFID/USN融合協会を通じ、特許訴訟コンサルティング及び資金支援などが実行される予定である。知識経済部の関係者は、「政府が特許訴訟の前面に立って支援することはできないため、関連協会が重要な役割を担うことになるであろう」とし、「優先的に必要な資金を分割し、即時協会に支援する案が有力である」と述べた。

韓国政府は、パテントロールの攻撃に対する根本的な対策を設けるために、△特許無効化戦略、△産学研の韓国内特許プールの構成を通じたクロスライセンスの確保、△海外の基幹技術特許を回避するための研究開発の支援事業などを検討している。

この中で、特許無効化の計画は訴訟も辞さないという強い対応で、パテントロールの韓国内RFID/USN産業の攻撃に対して迎え撃つ戦略である。特に、韓国産業界は、基幹技術部門が弱い、商用化部門で有利な点を有しているため、正面对応にも勝算があるという計算である。

また、SISVELの特許攻撃に対して正面突破の戦略も検討されている。SISVELは、45の中核特許を保有しているが、韓国市場に適用されるものは2つに過ぎない。そのうちの一つは、政府出資研究機関のETRIが保有している特許である。

韓国の企業、大学、研究機関などが保有する特許を集めてプールを構成する案も推進される。SISVELなどパテント

ロールの後続攻撃に備えるという次元である。韓国内のRIFD/USNの登録特許数は、5000余りに達する。韓国内の特許を集めて海外の特許ロールの攻撃を防御し、様々な団体及び企業とクロスライセンスを結んで、逆攻撃できる体制を構築する方針である。長期的には、極超短波(UHF)帯域の海外基幹技術の回避を目的に研究開発(R&D)費用を支援する案も推進する。

知識経済部の関係者は、「海外の特許管理企業が韓国内のRFID/USN産業界を攻撃する事例が多くなれば、需要企業の韓国産製品の採用が萎縮し得る」とし、「海外特許のために政府が莫大な資源を投資して育成した産業があえぐのをただ見ているわけにはいかない」と述べた。

出願動向

「環境に優しい有機質肥料」の特許出願急増

ウェルビーイングなどで安全な食べ物を求めるのに伴って、オーガニック食品と共に環境に優しい有機農業に対する関心が高まっている中で、土壌を蘇らせる「環境に優しい有機質肥料」に関する特許出願が増加している。

有機農業は、殺虫剤、除草剤などの農薬を使用せず、化学肥料の代わりに堆肥や天然鉱物、微生物などのような天然物の肥料のみ使用する農業をいう。

これは、自然の生態系を保護し、土壌の有機物含量を高めて地力を増進させることによって、持続可能な生産性を確保することができる。

特に、最近では、これまで埋め立てたり焼却してきた有機性廃棄物を堆肥化した有機質肥料に対する研究が活発に行われている。

有機質肥料は、生ゴミ、下水終末処理場のスラッジ、屠殺廃棄物、鶏糞などの有機性廃棄物に、土壌に有用な微生物、鉱物質等を添加、発酵させて作った肥料である。

特許庁によると、2006年から2010年までの5年間で有機質肥料に関する特許は計282件が出願され、年平均14%の高い増加傾向を見せている。

尚、出願人は、個人・中小企業が84%と殆どを占めている。

これは、研究開発が主に小規模施設で行われているためであるが、最近、畜産廃棄物の移動により口蹄疫や鳥インフルエンザが拡散した点を考慮すると、好ましい方向に研究が活発化していると解釈される。

一方、エコ農産物に対する需要増加により、エコ農産物の

栽培面積・農家が毎年増加している。

政府レベルでも、化学肥料・農薬の使用量を毎年3%以上減少させると共に、有機質肥料・土壌改良剤の支援拡大を通じて地力を増進させるなど、環境に優しい農業の育成に多方面で努力している。

特許庁の関係者は、「今後、地方自治体、営農法人、大学の産・学協力団、個人・中小企業を中心に各地域の土壌・特性に合うオーダーメイド型のエコ有機質肥料に対する研究開発が活発に行われ、この分野の特許出願もまた持続的に増加するであろうと予想される」と述べた。

CIS系太陽電池の中核特許、日・米が主導

2世代CIS系太陽電池の中核技術開発を日本と米国が主導していることが分かった。

エネルギー専門調査機関であるソーラーアンドエネルギーは、CIS系太陽電池についての特許分析レポートを発行した。

レポートによると、CIS系太陽電池関連の技術特許は、日本が37%と最も多く、次いで米国が35%であり、両国が70%以上を保有している。その後が続いて、韓国が16%、ヨーロッパが10%の順となっている。

韓国は、他国に比べて最も遅い1998年から関連特許を出願し始めたが、最近5年間でヨーロッパよりさらに活発な特許出願活動を見せている。

企業別では、パナソニック電工、昭和シェル(現ソーラーフロンティア)、本田が最も多くの特許を保有しており、韓国の場合、サムスン電子とLGイノテックも上位企業にランクされ、最近、CIGS分野に対する研究を強化していることが分かる。

一方、CIS系太陽電池は、光吸収係数が半導体のうち最も高く、1~2 μ mの厚さでも高効率な太陽電池の製造が可能であり、長期的に電気光学的安定性に非常に優れた特性を有しているため、最も多く研究されている。

電子・半導体

DMB市場にも3D旋風

TV市場に巻き起こっている3D旋風が、DMB(Digital Multimedia Broadcasting)市場にも吹いている。

3D DMBは、デジタル放送技術を利用、移動中にTV及びマルチメディアを受信し、映像を立体的に見られるようにするサービスである。

特許庁によると、3D DMBに関する韓国出願は、2004年に初めて6件が出願された後、2006年14件、2007年23件、2009年26件と毎年増加し続けていることが分かる。

3D DMBの端末機関連の出願が増加している理由は、3D DMB市場の拡大に備え、端末機メーカーが3D DMB端末機の技術開発に集中しているためであると推定される。

出願人別では、韓国電子通信研究院が27件と最も多く、LG電子24件、サムスン電子10件等の順となり、この分野での技術を主導していることが分かる。

内外国人別の出願件数では、韓国出願人の比率が94件のうち87件と93%を占めた。

技術別では、小型画面でも使用者が目に疲労をあまり感じることなく立体映像を視聴できる3D DMB端末機に関する出願が2008年から増加している反面、データ伝送の効率を高めるための映像フォーマットや圧縮アルゴリズムなどの3Dコンテンツの生成と送信方式に関する出願は、増加傾向が鈍化或いは減少していることが分かった。

最近、韓国のある企業は、裸眼で立体画像を視聴できる3D DMB端末機を開発し、市場へのリリースを準備している。

これに先だって昨年は、韓国電子通信研究院が既存のDMB網との互換性を維持するとともに、3次元映像を効率的に伝送できる3D DMBの試験放送を完了した状態である。

特許庁の関係者は、「これからは家でだけでなく、移動中にも簡単に3D映像を視聴できる時代が到来している」とし、「3D DMB放送が本格化すれば、3Dコンテンツ関連の業界と端末機製造産業に新たな成長の原動力になるであろう」と述べた。

居眠り運転を防ぐスマートな特許

居眠り運転に対するドライバーの格別な注意が求められる春である。

居眠り運転は、高速道路における死亡事故の40%以上を占めるほどで、眠気を我慢するのは容易でない。

ドライバーの意志のみではなかなか克服しにくい居眠り運転を防止するための奇抜な発明が、最近10年間で年平均20件以上出願されている。

居眠り運転を防止するための出願を類型別に見ると、ドライバーの居眠り状態感知技術が全体の23%と最も多く、次にスキンシップ型(18%)、音響警告型(14%)、知能型(11%)、走

行監視型(10%)の順となる。

最も多く出願される居眠り状態感知技術の場合、以前はドライバーが船をこぎ始めたり、瞼が閉じることを感知し、居眠り状態を判定するのが殆どであったが、最近はドライバーの脈拍や呼吸、瞬きの回数などを分析し、より正確で早く居眠り状態を把握する方式が増加している。

ドライバーを起こす方法としては、シートまたはハンドルを振動させるスキンシップ型、警告音を発生させたり話かける音響警告型などがある。

また、車内の温・湿度や酸素濃度等を最適の条件で調節して、居眠りの原因を事前に遮断し、居眠り運転が感知されれば、警告とともに車内に多量の酸素と芳香剤を投入する方式でドライバーを注意深く配慮する技術もある。

特許庁の関係者は、「いくら良い先端技術でも、居眠りをしないように助けるだけで、居眠りを根本的に防ぐことはできない」とし、「最もよい居眠り運転防止方法は、十分な睡眠や適当な休息、運転中の軽い対話などを通じ、自らが備えることである」と述べた。

化学・金属・生命工学

太陽光・風力を利用した 街路灯の特許出願活発

街の照明や交通安全、事故予防のために設けられる街路灯に、再生エネルギーである太陽光と風力を利用する技術が活発に行われている。

特許庁によると、最近5年間(2006～2010年)で再生エネルギーである太陽光(179件)と風力(65件)を利用した街路灯関連の特許出願は244件に達した。太陽光街路灯が風力街路灯に比べ約3倍多く、毎年増加し続ける傾向にある。

これは、2000年代に入り、新再生エネルギーに対する重要性が再認識され、2008年8月に政府が低炭素グリーン成長を国政課題として提示した後、関連業界が再生エネルギーに関する技術開発に積極的に乗り出しているためであると解釈される。

特許庁の関係者は、「最近では日本の原発事故で原子力エネルギーに対する不安感が高まるにつれ、再生エネルギーを利用した街路灯に関する照明産業の活性化が予想され、関連の特許出願も増え続けるであろう」と述べた。

脳卒中治療剤の特許出願増加

中風と呼ばれる脳卒中は、脳血管が破れたりつまって発生する。

発病後3時間以内に治療しなければ死亡したり、身体麻痺、言語障害などの永久障害が残る。

従って、脳卒中は、最初の治療時期が非常に重要であり、いかに早く治療するかによって正常回復の可否が決定されるため、結果的に時間との戦いとなる。

このため、西洋では「Time is Brain」という。

脳卒中は、脳血管が破れて発生する脳出血(出血性脳卒中)と脳血管がつまって発生する脳梗塞(虚血性脳卒中)がある。

いずれも高血圧、糖尿、脂質異常症、肥満、喫煙、運動不足などが原因として知られている。

脳卒中は、2006年に韓国での死亡率1位を占めたが、27%が脳出血、69%が脳梗塞であり、最近になり、脳梗塞が増加する傾向である。

脳卒中の治療剤は、脳卒中の種類・治療時期に応じて血栓が大きくなることを防止するか、または血栓を溶解させて除去することによって、血液循環を改善したり血栓が脳細胞を圧迫して脳細胞が二次的に損傷するのを最小化する目的で投与される。

抗血栓療法剤としては、アスピリンなどの抗血小板剤、ヘ

パリンなどの抗凝固剤、血栓溶解剤が使用され、脳細胞の二次的損傷を防ぐための薬物としては、NMDA受容体封鎖剤、細胞膜安定剤などが使用される。

特許庁によると、脳卒中治療剤に関する特許は1999年から2009年まで計850件が出願され、出願件数が増加し続けている。

分野別に見ると、有機化合物が543件と殆ど(64%)を占め、バイオ成分が129件と15%を占めており、製剤関連の出願も45件(5%)となった。

一方、出願の79%が糖尿病、54%が高血圧、43%が肥満、37%が心血管疾患、19%が脂質異常症に対する治療効果を共に記載しており、脳卒中と脳卒中の原因として知られている疾患間の関連性を確認することができる。

出願人を国籍別に見ると、米国が38%、韓国が28%、ヨーロッパが26%となるが、天然物治療剤の場合、計144件のうち108件が韓国出願であり、大多数を占めている点が注目すべき点である。

「Pharma Asia」は、脳卒中治療剤の世界市場の規模が2008年の29億ドルから2015年には36億ドルと年平均約3%ずつ成長するであろうと予想しているが、このような低い成長率は開発過程での臨床試験の成功率が低いためであると見ている。

特許庁の関係者は、「脳卒中治療剤は、老人人口の増加と共に市場が成長するであろう」とし「老後生活の質を決定する重要な薬物であるため、優れた脳卒中治療剤の開発が期待される」と述べた。

韓国における知的財産問題でお悩みですか

新しい選択、HA&HAにお任せ下さい。

(調査・特許・実用新案・デザイン・商標の出願及び登録、著作権、電子商取引、インターネット上の権利、コンピュータープログラム、侵害訴訟及び各種紛争)

河 合同特許法律事務所

ソウル市瑞草区盤浦洞742-20(榮和B/D)

Tel : +82-2-548-1609

Fax : +82-2-548-9555, 511-3405

E-mail : haandha@haandha.co.kr

Website : <http://haandha.co.kr>

SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

ソウル市瑞草区盤浦洞742-20(榮和B/D)

Tel : +82-2-3443-8434

Fax : +82-2-3443-8436

E-mail : st@stpat.co.kr